

貸借対照表

2023年6月30日 現在

LAETOLI株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	560,303	【流動負債】	307,447
現金及び預金	308,220	短期社債	50,000
売掛金	166,006	未払金	47,864
販売用不動産	75,954	未払費用	6,653
貯蔵品	331	未払法人税等	122,093
前払費用	7,435	未払消費税等	40,715
その他	2,354	預り金	34,596
		前受収益	5,302
		その他	222
【固定資産】	352,462	【固定負債】	162,277
有形固定資産	23,768	預り敷金保証金	102,277
建物附属設備	21,421	匿名組合預り金	60,000
工具器具備品	2,346		
無形固定資産	86,643	負債の部合計	469,724
ソフトウェア	80,962	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	5,680	科目	金額
投資その他の資産	242,050	【株主資本】	443,040
出資金	128,850	資本金	100,000
長期前払費用	72	資本剰余金	8,500
敷金	95,594	資本準備金	8,500
その他	300	利益剰余金	334,540
繰延税金資産	17,232	利益準備金	2,660
		その他利益剰余金	331,880
		繰越利益剰余金	331,880
		純資産の部合計	443,040
資産の部合計	912,765	負債・純資産の部合計	912,765

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備 3年~13年
- ・工具器具備品 3年~13年

②無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(3) 収益及び費用の計上基準

①募集代行手数料に係る収益

募集代行手数料に係る収益は、顧客との業務委託契約に基づいてCOZUCHI上で募集代行サービスを提供する履行義務を負っています。当履行義務は、プロジェクトの運用が開始した時点で充足されることからプロジェクト運用開始時点(一時点)に収益を認識しております。

②期中管理手数料に係る収益

期中管理手数料に係る収益は、顧客との業務委託契約に基づいて期中管理サービスを提供する履行義務を負っています。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

③プロジェクト掲載料に係る収益認識

プロジェクト掲載料に係る収益は、顧客とのプロジェクト掲載契約書に基づいてCOZUCHIへプロジェクト掲載する履行義務を負っています。当履行義務は、顧客との契約において合意された成果が得られた時点等で収益を認識しております。

④不動産売買に係る収益

不動産売買に係る収益は、顧客からの売買契約書に基づいて不動産を引き渡す履行義務を負っています。当履行義務は、顧客への移転登記日に履行義務が充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

⑤不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸に係る収益は、顧客からの賃貸借契約書に基づいて不動産賃貸を行う履行義務を負っています。当履行義務は、顧客との契約に基づき契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 当期純損益金額に関する注記

当期純利益 312,826千円